

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1008	(H.22)No.	1008
-----------	------	-----------	------

事務事業名 広報活動費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	広報対話室	山口 正治	63-7402
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施 策	2	開かれた市政
	小 施 策	3	効果的な情報提供
重点施策コード		5-3	情報共有の推進

2. 予算区分

会計区分		事業コード	024001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	広報費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	広報費	広報活動費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・広報なばりの編集・発行 ・ホームページの管理運営 ・報道機関への情報提供 ・放送メディアを通じての情報提供 ・市長のまちかどトークの受付、実施 ・市政への意見等の受付 ・出前トークの受付、取りまとめ ・パブリックコメントの取りまとめ ・施設見学会の実施等 	

めざす効果(事業目的)	
<p>⇒ 広報及び広聴活動を通じて、行政情報の積極的な提供と説明責任を果たすことにより、市民との情報共有と市民の市政への参画が促進されるようガラス張りの市政運営を目指すことを目的とします。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]					
主な事業の実績・計画	・広報なばりの編集・発行(月4回) 4ページ 29回 8ページ 19回 発行部数 37,500部/回 発行単価 4ページ 8.56円/部 8ページ 15.89円/部 ・FM放送行政情報番組制作・放送業務委託(年間887回放送) 1,863千円	・広報なばりの編集・発行(月4回) 4ページ 31回 8ページ 17回 発行部数 37,600部/回 発行単価 4ページ 9.37円/部 8ページ 17.16円/部 ・FM放送行政情報番組制作・放送業務委託(年間900回放送) 1,890千円	現在の実施手法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	29,287千円	31,663千円	31,600千円	31,600千円	31,600千円	31,600千円		
財源内訳(千円)								
国庫支出金								
県支出金	6,359	6,631	6,631	6,631	6,631	6,631		
地方債								
その他(諸収入)	5,532	7,021	7,021	7,021	7,021	7,021		
一般財源	(0) 17,396	18,011	17,948	17,948	17,948	17,948		
人工数								
職員	2.70人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人		
臨時職員等	0.30人							
概算人件費	(0千円) 20,220千円	21,900千円	21,900千円	21,900千円	21,900千円	21,900千円		
+ 総事業費	(0千円) 49,507千円	53,563千円	53,500千円	53,500千円	53,500千円	53,500千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市長のまちかどトーク、出前トークの年間実施回数	-	-	-	-	45
	実績		34	24	31		
活動指標	目標	市民の声の受付件数(延べ値)	-	-	-	-	1,855
	実績		365	753	1,162		
活動指標	目標	市ホームページへの1日平均アクセス件数	-	-	-	-	1,630
	実績		1,599	1,594	1,967		
活動指標	目標	報道機関への情報提供件数(延べ値)	-	-	-	-	3,925
	実績		755	1,459	2,141		
考察及び今後の対応方針	個別対話(市長への手紙、市政への意見)や集団対話(市長のまちかどトーク、出前トーク、施設見学会)の充実により、市民の声が行政に届く体制を更に推進します。 また、指標についても、引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域活動団体やボランティア団体からの広報紙への掲載希望が、多くある。	・市広報は月1回で十分である。配布費削減。(市民) ・先進的な取組の効果検証を検討。(考査委員) ・市民の声が取り上げられる指標の取りかたについて検討されたい。(考査委員) ・各媒体の費用対効果の検証が必要。(考査委員)

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		・広報内容の評価方法の充実 ・効果的な報道提供 ・ホームページの充実
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		有料広告収入の増加
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		広報なばりとホームページやFM放送等との連携

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など ・市民広報特派員との協働で、企画、取材、編集を行い広報記事を作成する(8-1号、9-3号) ・地域づくり組織との協働で、企画、編集を行い広報記事を作成する(10-2号、3-2号)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・市政モニター制度の検討 ・市民広報特派員制度の充実 ・ホームページやFM放送等新メディアの充実	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6017	(H.22)No.	6017
-----------	------	-----------	------

事務事業名		情報公開推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7416
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市情報公開条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	2	開かれた市政
	小施策	1	情報公開の推進
	重点施策コード	5-3.情報共有の推進	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	024301
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	情報公開推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	情報公開推進費	情報公開推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
情報公開制度の運用(資料の閲覧・公文書公開申請事務等) 情報公開審査会の運営	

めざす効果(事業目的)
行政情報の積極的な公開と提供を進め、行政の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たす。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	事業内容 開示請求数 117件 審査会の開催回数 18回 事業費 審査委員報償費 553千円 旅費 191千円 消耗品 44千円		事業内容 情報公開制度の運用、 情報公開審査会運営 審査会の開催予定 5回 事業費 審査委員報償費 175千円 旅費 69千円 消耗品 45千円 食糧費 3千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	788千円		292千円		300千円	300千円	300千円
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	788		292	300	300	300
人工数							
職員	0.64人		0.48人		0.48人	0.48人	0.48人
臨時職員等	0.35人		0.20人		0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円)	5,267千円	3,844千円		3,844千円	3,844千円	3,844千円
+ 総事業費	(0千円)	6,055千円	4,136千円		4,144千円	4,144千円	4,144千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		118	106	117		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	40.0
	実績		33.3	37.5	47.6		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
社会状況の変化から、条例が実態にそぐわなくなることが予想される。	制度の濫用と見受けられるものもある。十分な説明で対応していく。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	手数料の値上げは困難
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	案内書などの作成

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 事務手続き案内書の作成	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 実施機関に対する制度、事例研修の実施	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6018	(H.22)No.	6018
-----------	------	-----------	------

事務事業名		情報公開推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田 友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	個人情報の保護に関する法律、名張市個人情報保護条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	2	開かれた市政
	小施策	1	情報公開の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	024302
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	情報公開推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	情報公開推進費	情報公開推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・平成15年7月1日施行の名張市個人情報保護条例に基づく、実施機関の個人情報保護に係る管理・運用を実施。また処分に対する異議・不服申立てによる審査を実施。</p> <p>・個人情報保護審査会を設置(委員5名、任期2年間)。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>実施機関が保有する個人情報の正確かつ厳格な管理を行うことを目的とするとともに、自己の個人情報のコントロール権を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護することをめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p><実績></p> <p>・個人情報開示等請求件数: 9件</p> <p>・個人情報保護審査会開催回数: 2回</p> <p>委員報償 49千円 費用弁償 20千円 需用費 7千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p><計画></p> <p>・個人情報保護審査会開催予定回数: 3回</p> <p><予算></p> <p>委員報償 105千円 費用弁償 42千円 需用費 25千円</p>	<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ()</p>			
直接事業費	76千円	172千円	172千円	172千円	172千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 76	172	172	172	172	
人工数	職員		0.43人	0.43人	0.43人	0.43人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	3,139千円	3,139千円	3,139千円	3,139千円	
+ 総事業費	(0千円) 76千円	3,311千円	3,311千円	3,311千円	3,311千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	実績			100.00	100.00	100.00		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・時間の流れとともに"情報"を取り巻く環境が変化しており、個人情報保護条例と情報公開条例の統合に向けた検討の必要がある。	・いわゆる"過剰反応"への対応について

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 個人の権利利益の保護と個人情報の有用性のバランスを図りながら、目的外利用、外部提供の適正な運用に取り組む。	先進自治体においては、個人情報保護及び情報公開条例の統合がなされており、統合された条例において、業務の運用とともに1つの審査会により、審査を実施している。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 情報公開条例との統合に向けた検討	